

幕末中央政局における「皇政回復」

——島津久光率兵上京を中心として——

町田 明 広

〔抄 録〕

本稿の主目的は、文久期前半における「皇政回復」という概念の実態を解明することであり、島津久光の率兵上京に至る薩摩藩の動向を明らかにしつつ、封建諸侯、朝廷および西国志士の具体的な建白等の政見を検証することによって、諸勢力の皇政回復観の相違を明らかにすることに力点を置いた。久光は挙国一致体制（公武融和）実現を企図し、自身が幕政に参画し、当期政局の実質的リーダーとなることを目指し、勅諭による国家体制「天皇親裁体制」を画策した。その実現のためのイデオロギーとして皇政

回復を唱え、手段としての側面が強い。皇政回復の根本的な相違は、久光に対し、岩倉や尊王志士は真の天皇親政を目指していた事実にあった。しかし、岩倉は性急な武力を伴う天皇親政への移行は否定しており、また、当面の大政委任は過渡的措置として容認していたため、尊王志士とは対立構造に見え、一方、久光との違いは一見して類別し難いものであった。

キーワード 文久期、中央政局、皇政回復、島津久光、率兵上京

はじめに

安政五年（一八五八）二月十一日の条約勅許奏請に端を発し、將軍継嗣問題も絡んだ朝幕間の政争は、双方に甚大なダメージを与えた未曾有の政治的事象であった。とりわけ、八月八日に下賜された戊午の密勅は、それまでの大政委任体制を朝廷自らが否定し、水戸藩に勅旨

が直接伝達され、諸藩にも内報された極めて意義深い事件であった。それによって勃発した安政の大獄は、中央政局に著しい閉塞感を齎し、併せて密勅を拝受した雄藩の行動を著しく制約した。文久期（一八六一〜四）を迎え、衰退した幕府の武威に乗じてこの閉塞感を打破するため、西国二大雄藩、長州藩と薩摩藩の国事周旋が開始された。それは戊午の密勅に應えるものであり、「国内治平公武御合体、彌御長久

之様徳川家ヲ扶助有之、内ヲ整外夷之侮ヲ不受」との意向に沿うものであった。しかし、薩長両藩のイデオロギーや方法論には大いなる差異が存在した。

長州藩は大政委任が前提であったため、条約勅許の容認を含有した大攘夷論を展開する航海遠略策を奏請した。その周旋は質朴に勅旨に応えるものであつて、聴許後の国政参画へのイメージを具体的に描けていなかった。加えて、藩是とは言え藩士長井雅樂に負う活動であり、藩内反対分子による妨害工作に終始悩まされた。国父島津久光が直接乗り出した薩摩藩に比して、非常に危ういものであり、航海遠略策の挫折を経て、藩是を破約攘夷に転換するに至ったことは至極当然の帰結であろう。一方、薩摩藩は明確な政治的動機の下、上昇を続ける天皇權威に最大限依拠した。用意周到に準備されたその周旋は、藩主および久光に主導・統制されたもので、率兵上京を伴う挙藩一致の大プロジェクトであつた。その際に自ら正当化する一つのキーワードとして、「皇国復古」^①が唱えられた。「皇国」とは東アジア的華夷思想に基づく国学によって形成された我が国特有の国体イデオロギーであり、久光には後期水戸学の影響も見られる。

「皇国復古」という形態は、同語ではないものの、主として文久期以降、諸勢力間で使用された(「神州復興・廻復」(水戸内奏書、安政四年)、「朝廷御収復」(岩倉具視上書、万延元年六月)、「皇室御再造」(有馬新七上書、文久元年四月二日)、「王室勃興・天朝恢復」(平野国臣「尊攘英断録」、文久元年十二月)等)。本稿では、同義語と認識されていたこれらの概念を、総称して「皇政回復」と規定する。しかし、

これから明らかにする通り、皇政回復の捉え方は各勢力(朝廷、諸侯、志士)によって、また個々人によっても実際の解釈には差異が存在しており、それをまずは勢力内において収斂させる必要があつた。また、その勢力間の思想性の相違は、新たな中央政局における政争の火種になり得るものであつた。つまり、皇政回復の概念を精査することが、文久期中央政局を紐解く分析視角の一つとなる。

本稿では、文久期前半を主たる対象とするが、具体的な事象としては島津久光の率兵上京と、それに至る薩摩藩の様々な動向を取り上げる。率兵上京は、その後の幕末史をある種方向づけた未曾有の大事件であり、「皇政回復」(皇国復古)が政策用語として中央政局に登場する嚆矢として、極めて意義深い政治的パフォーマンスであつた。

なお、この時期の薩摩藩、島津久光については、多くの先行研究が蓄積されている^②。総じて、幕藩体制を前提とし、その再編強化を目的とした公武合体運動の中心的存在として久光を捉え、その政治運動の基本路線は、「朝廷(勅命)を擁して「將軍」譜代結合」の体制を破壊する^③ことにあり、「幕府の権力政策を、武力の誇示と朝廷の權威の結合によって、根本的に変えさせ」ることであると規定する。また、その端緒となつた率兵上京を「画期的な「藩」を挙げての政治運動」^④であり、公武合体運動の最重要事象の一つとして捉え、寺田屋事件を薩摩藩公武合体派が藩内尊攘派を排除し、その運動に「合法的立場を獲得する条件」を付与したと意義づける。

しかし、公武合体運動をあくまでも尊王攘夷運動との二律背反として捉えており、久光と尊王志士の思想的相違や対立関係も、その観点

のみから導かれ、その他の誘因や共通性への認識は軽視されている。率兵上京については、その経緯分析やそれを可能とした様々な動因についての考察が十分でなく、特に政治的大義名分については不分明である。また、朝廷・薩摩藩・尊王志士、三者の政局に対する思想的連関性や方法論の位相について、必ずしも十分な論考とは言い難い。

本稿では、上記先行研究の成果を踏まえつつ、そこでの問題点を十分に意識しながら、幕末中央政局、特に文久二年の島津久光の率兵上京時およびその前後において、封建諸侯（島津久光）、朝廷（岩倉具視）および西国志士（平野国臣、有馬新七）の建白等を通じた具体的な思想の分析を通して、それぞれの「皇政回復」観を規定することを主たる目的とする。

第一章 久光体制の確立と周旋の開始

薩摩藩国父島津久光は、どのような動因によって、国事周旋（率兵上京）を決意したのだろうか。管見の限り、久光自身は公言していないが、対藩内的には、その政治的基盤の脆弱さに起因していると考ええる。久光は単なる藩主の実父に過ぎず、久光・茂久父子は様々な方策を用いてその権威向上を図ったが、その打開には、一門による門閥体制の打倒が必須であり、その実現に向け、「突出」（京都出兵）直前の誠忠組を取り込むことになる。その誠忠組に対して、安政六年（一八五九）十一月五日の藩主茂久名で出された諭告書は久光の最初⁶の意思表示であり、藩の正規機構を無視して藩主から直接藩士に下賜された極めて異例なものであった。

そこには「方今世上一統動揺不容易時節二候、万一事変到来之節ハ、第一順聖院様御深意ヲ貫キ、以テ国家奉護天朝ニ可抽忠勤心得二候」と記され、事実上、久光の藩政親政宣言であると同時に国事周旋宣言でもあった。それは誠忠組を始めとする藩内諸勢力において、絶対視される亡兄斉彬の遺志でもあり、その成功と相俟って、初めて藩内における磐石な地位を確立することに繋がった。なお、その後も「突出」による国事周旋への邁進を企図する誠忠組を掌中に収めるために、久光は率兵上京を前提とする周旋を意識せざるを得なかった。

対国政的には、斉彬が画策した諸藩連合派を立て直しながら、あくまでも譜代門閥制打破による幕政参画を目指した。久光にとって国事周旋は、幕政主導による内政重視の挙国一致体制の構築であり、封建諸侯による封建制度自体の延命運動でもあった。通商条約調印および桜田門外の変は、幕府の武威を著しく失墜させ、また、安政の大獄による朝幕間の乖離を埋めるはずの公武合体策も、対外方針の不統一から機能不全の状態であった。

そして、従来の寡占的で隠蔽的な譜代門閥制をとる徳川公儀体制では、国政を維持できないのではないかと著しい不安があった。幕府の機構変革なくして、幕藩体制は存続できないという認識は斉彬時代から醸成されており、その実現は斉彬亡き後、久光に託されたという自負があった。そして自身がリーダー不在の幕府中枢に参画し、国政を牽引しようという政治的野心に衝き動かされ、機構変革、つまり老中制から雄藩連合制への移行、更には自身の幕政参画への足掛かりとして、徳川慶喜および松平春嶽の登用を第一に企図した⁷。また、誠

忠組もあくまでも国政レベルでの活躍を期しており、両者の思惑は合致していた。

文久元年(一八六一)は航海遠略策による長州藩の国政レベルでの周旋が開始されており、和宮降嫁も画策され、現行幕閣体制が維持される方向性にあった。久光にとって座視できない状況であり、機は熟したとの判断がなされた。久光は、藩内基盤強化に向けて要路の更迭を繰り返し、十月には画期となる人材登用を断行し、ここに国事周旋開始のための久光体制が不完全ながら始動した。その際、五月の小松帯刀の側役、中山中左衛門(尚之介)の小納戸頭取に続いて、藩主父子との接近を果たしていた誠忠組の逸材、大久保一蔵・堀次郎らが登用された。

久光体制を形成した小松、中山、堀、大久保の連携関係であるが、同年三月十八日、小松が長崎伝習から帰藩し、それ以降頻繁に会談が持たれていた。そこでは「今天下囂々議論一ナラス、宜ク一定不拔ノ目的ヲ定メ藩論ヲ決シ置クヘシ、諸浪士具志厚キモ根底アル人少シ。国家ヲ以テ尽ス時ハ告ルニ実事以テセハ、漏泄事ヲ誤ルノ憂アリ」として、堅忍不拔の藩是を確立し、浪士と一線を画することを議した。

更に、斉彬の遺志である通商条約容認を暗黙の了解としながらも、「朝ニ奏シ幕府ニ告ケ諸藩ノ有志ニ談スルトキハ、忽チ紛擾ヲ生シ大ニ事ヲ害セン」との認識から、薩摩藩としては「君臣ノ名分ヲ明ニシ一般ノ人心ヲ調和シ国家ノ大体ヲ制定シ然ル後、外国ノ事ニ及ホサン開鎖ノ論ニ至リテハ天下ノ公論ヲ以テ決定セン」との方針を立て、藩主父子の同意を得た。^⑩これを踏まえた十月人事政策によって、久光お

よび小松以下四名による寡占的潜行的な藩政体制がほぼ確立し、この時点で、時期までは未確定であったものの、率兵上京がこの体制の中で企図されたと考える。問題はその時期であった。

なお、久光にとって、門閥体制の打倒後の家老職ポストは極めて重要であり、一考を要する喫緊の課題であった。また、久光側近グループと誠忠組を融和・統制する力量も必須であり、何より、久光の意を踏まえ、目指す国事周旋を理解し、推進できる傑出した人物が求められた。久光に指名されたのは小松であり、側近四名におけるキーマンであった。^⑪

十月七日、堀は小納戸役に拔擢され、即日出府を命じられた。その目的であるが、江戸情勢探索および来春に迫った茂久の参府延期を実現することで、福岡藩主黒田長濤、八戸藩主南部信順、佐土原藩主島津忠寛らの近親諸侯に諮り、協同で幕府へ周旋することにあった。参府延期は、久光が茂久に代わって参府する何らかの口実の前提となり、率兵上京の必要不可欠な条件であった。

本件は当初から難航が想起されており、その実現に窮した堀によって、上屋敷である芝薩摩藩邸の故意の焼失が画策された。これは、芝藩邸が藩主の居所で、大藩として格式的に不可欠であり、しかも、その再建費用は多額で、参勤費用との二重の出費は甚大な負担増となること、加えて江戸各藩邸は手狭であって、参勤人員を収容しきれないことが容易に想定され、これらの要因から、幕閣にも参勤猶予が受け入れられるとの確信があった。^⑫

十二月七日、藩邸自焼が決行された。首謀者は堀であるが、どの程

度事前に小松、大久保らと相談していたかは不明である。しかし、最終手段としては認されていた可能性はまず間違いないと考えたい。なお、これを機に、茂久参府延期および藩邸造営費拝領の御札を口実とする久光参府の台命を懇請した。一方、十月二十四日および十一月十二日、堀に対して急飛脚が差し立てられ、一橋慶喜・松平春嶽の謹慎解除および要路登用の建言およびその実現のための周旋という使命が堀に齎された。

大久保は堀に対し、「段々御模様も相変何共難有、御互ニ為天下国家大慶至極無此上、就而は其元之御周旋は追々之御趣意に基キ、是非御成就之程偏ニ御頼申上候」と、その成功を依頼した。なお、「御模様も相変」とは国事周旋に反対していた家老島津久徴の罷免およびその腹心の左遷が実現したことを指し、久光体制が強化されたことが窺え、後述する中山の京都周旋と呼応しての活動が可能となった。

また、「及御懸合候一奇策相運ひ申候得は、別而大幸に奉存候、何分ニも此一挙に大事之成否判然相分候機会可有御座」と、その周旋に期待を寄せたが、「一奇策」は慶喜・春嶽登用周旋、「大事」は久光による幕政参画を指した。結果として、「一奇策」の閣老による採用はなかったが、その帰趨が薩摩藩のその後を規定する極めて重要な事象であった。ところで、通説では「一奇策」は芝薩摩藩邸放火を指すとしている。この点を大久保書簡（十二月五日、堀次郎宛）によって検証したい。

其元御都合如何ニ御座候や、もはや御一左右到来之時分と折角御吉左右奉待事ニ御座候、両度急飛脚被差立申候間疾ニ相達、御趣

意通旁御奔走周旋被成下候筈、実以御難問之御義ニ奉親察候、乍併最初より御任之事ニ而私共ニ至り安心仕居候（略）仙台御参府御免・肥後姫君国御暇などの大かた賄賂ニ而相違ひ候段相聞得、左候得ハ御参府一条之事も与程被成安キ場も可有之奉存候

大意としては、二度の飛脚が速やかに到着し、その結果「御趣意」（「一奇策」）通り、周旋に奔走していると考えるが、実に難問と察している。しかし、最初から堀に委任の予定であったので、安心してゐる。また、仙台藩主参府免除などが賄賂で実現しているとのことなので、参府延期の件も余程容易に運ぶものと推察している、という趣旨であった。「御趣意」が藩邸自焼とした場合、その目的である参府延期が賄賂で容易に運ぶとする後半の内容と齟齬を来すことになる。つまり、「御趣意」（「一奇策」）は慶喜・春嶽登用周旋であり、これは難題としながらも、参府延期は容易との認識を示していると判断すべきであろう。

次いで、十一月九日、京都に派遣された中山中左衛門は、二十六日に前左大臣近衛忠熙・忠房父子に謁見の上、前藩主斉彬の遺志である王事に邁進する旨言上した。併せて、久光父子に対する国事周旋のための内勅降下を懇請した。これは当面の堀の江戸周旋における大義名分を得ることに直結した。これを受け、十二月初旬に忠房が議奏正親町三条実愛に内談したところ、和宮降嫁時に「夷賊ヲ退ケ、皇国安全・公武御一貫之所置ニ精々改革可在様厚観念之御趣意共具ニ被仰含」ており、その回答も得ていない。この段階で「外道（外様大名）へ勅誼ハ難被出御模様ニ伺取候」と、將軍家と薩摩藩に対して「二道

ノ御趣意」を奏聞することに難色を示した。よって忠房は、内勅降下が困難である旨、久光に伝えている。

なお、十二月十一日、忠房が「尚之介上京ニ而、御伝言共具ニ承知仕、御尤々ニ存候、何卒御上京ニ而面謁も申入度、御心易御互ニ隔意等無之、御咄共申入度、待入存候事¹⁸⁾」と久光の上京を督促している事実から、以後の上京に消極的な忠房の対応にも鑑み、中山の発言には率兵上京等の具体的な施策が含まれていなかったことが推断される。

また、近衛父子謁見時には斉彬が起案し、その死後猶予されていた刀剣奉呈を実現し、孝明天皇に嘉納されたばかりか、御製和歌を含む宸簡を下賜される榮譽を得た。その事実から、久光に対する期待が斉彬同様、天皇には既にこの時点で芽生えていたことが窺われ、内勅降下は不首尾であったものの、久光にとって、中央政局進出の心理的後ろ盾になったことは首肯できよう。

十二月十三日(十一月二十七日発)に中山から、翌十四日(十一月二十六日発)に堀から、それぞれ出発後初めての飛報があった。その内容は不分明であるが、周旋不首尾の現況が報告されたことが窺われる。十八日に大久保一蔵が国事周旋の内勅降下工作のため上京を、また二十一日に小松帯刀が慶喜・春嶽登用および参府延期周旋のため出府を命じられた(乗船予定の天佑丸の機器破損のため、十二月晦日差止)。大久保は二十五日に出発したが、肥後水保で中山に邂逅して京都情勢を聞き及び、翌日共に帰藩した。国事周旋勅許は得られなかったものの、中山は前述の久光上京を促す忠房書簡を持参しており、ここに初めて久光率兵上京を建言することを確定し、その内勅降下周旋

を主目的に変更して、大久保は二十八日に再出発した。

他方、藩邸消失を機に茂久参府延期に合わせて、久光参府の台命を懇請していたが、文久二年(一八六二)一月十五日、江戸からの飛報¹⁹⁾でそれが許可されたことが分かると、十八日には正式に久光の二月二十五日発駕が藩内に公布された。総じて、久光の国事周旋は当初率兵上京実現までは企図しておらず、江戸および京都での周旋不調および久光出府の口実の獲得を踏まえた施策であった。²⁰⁾

第二章 久光の「皇政回復」とその政略

文久二年一月十四日、上京した大久保一蔵は近衛忠熙・忠房父子に謁見し、中山中左衛門上京時とは異なり、具体的な久光の上京に向けた趣意を言上した。その内容を口上手控²¹⁾によって確認したい。攘夷勸慮に対する幕府の因循姑息で不誠実な態度によって、「天朝之御危殆実ニ焼眉之急ニシテ被為悩叡慮候御儀」との報に接し、「悲泣流涕ニ堪奉ラサルノ次第」であり、和宮降嫁時の仰出も反故にされることは確実である。

また、幕吏は「苟且偷安ノ情ヲ以テ天下国家之傾覆ハ少モ意トセス、今日ハ今日ノ全キヲ計営致シ候儀ニ有之」、和宮も掌中にされた現在、「彼ニ先セラレ制ヲ受候テハ主客之勢ト相成、噬臍ノ害不久儀ト奉恐懼候」として、現状の幕府に依頼せず、今後のイニチアチブを朝廷側が執るために、機先を制することを主張した。

次に、その打開のためには「国家重事ハ勿論天朝之御安危ニ関係致シ」、甚だ遺憾ではあるが止むを得ない事態であるため、「兵ヲ動カ

ス」ことを開陳した。次いで「王臣トシテ難忍ニヨリ皇国復古ノ御大業被為在度奉誠願候」と、「王臣」の立場から諸侯として初めて「皇政回復」（皇国復古）を誓願した。加えて、「京地御十分之御守護不相備候テハ、仮令非常之聖断被為在候テモ戊午ノ覆轍ヲ踏候様ニテハ反テ奉増御難題甚奉恐入候」と、戊午の密勅の轍を踏まず、孝明天皇の聖断を実現させるためには十分な京都守衛が必要として率兵上京を明言し、かつ正当化し、「滞京守衛」の勅詔を求めた。

更に、率兵上京の具体的な計画を述べ、上京後は近衛家に参殿して「御守護十分相備候上非常之聖断ヲ以テ表面関東へ勅使被差立候趣ハ、一橋公御後見越前老公御大老ニ出世相成候様云云、然シテ尾藩長藩仙台藩因州土佐エ別段勅命被下度趣ハ、今般徳川家エ云云勅ヲ被下候間、各談合ニ及ヒ皇国之御為ニ赤心ヲ尽シ可抽忠誠」との諸施策を建白する旨述べている。これによると、久光の意図するところは勅使派遣による一橋慶喜・松平春嶽の登用であり、併せて尾張・長州・仙台・鳥取・土佐各藩へ勅命を別途下し、皇政回復のため一致協力した助力を求めるとした。勅使の補助を薩摩一藩では厳しいとの現実的見通しに立った方策であり、その先には諸藩連合派再生を期待した。

それを推進する久光は当然慶喜・春嶽のブレンとして政治的重責を担い、当期政局の実質的リーダーと成り得る可能性を秘めていた。その実現を朝廷権威によって実現しようとし、具体的には勅詔による強要を想定し、その行為を正当化するためのロジックとして「皇政回復」が唱えられた。つまり、勅詔による国家体制「天皇親裁体制」実現のためのイデオロギーが、久光にとっては「皇政回復」であった。

なお、幕府が万一違勅の場合は「国家之奸賊執政安藤速ニ可加誅伐」旨勅詔を下すことによって、諸藩は連合して勤皇義挙に及び、幕閣は戦慄して奉勅する。また、謀反の場合は「長藩其外水府諸浪人四方蜂起シテ」義挙するとし、いずれにしろ「於関東成敗相決可申候」との見通しを示めた。加えて、「勅ヲ被下即日九條御退職前左府公関白御帰職、青蓮院宮様之御幽閉ヲ御解萬機之事無大小御断判被為在様、被仰出度奉存候」として、九条尚忠から近衛忠熙への関白交代を請願しているが、注目すべきは青蓮院宮への対応であろう。閉門を解くばかりでなく、国事扶助仰出を懇請していることは、尊王志士同様、薩摩藩の宮に対する依頼がこの時点で既にあり、後の親密な関係構築を彷彿させるものとして注視したい。

また、「當時種々之議論モ有之、此期ニ臨候上ハ徳川家ヲ捨大義ヲ唱ヘ正々堂々天下ニ義旗ヲ揚ケ千戈ヲ用ユル之論モ有之哉ニ候」と、この時点で既に尊王志士の武力による徳川將軍家否定の言説の存在を認めている。しかし、「夫ニテハ首尾之詰リ甚難問ニ可有之」として、その非現実性を指摘している。

次いで「畢竟罪ハ幕役ニ有之候故、眞実皇国復古之赤心以尽忠之者候得ハ、是非干戈ヲ用ヒス国体ヲ傷ハス成就候様策ヲ立度」と、その責は幕閣にあり、將軍自体は「皇政回復」（皇国復古）への至誠を尽くしている、武力を伴わずに大政委任を維持しながら、奉勅体制構築の策を立てたいと、將軍家への信義を示す。最後に、「勿論先々ヨリ徳川家御扶助公武御合体之叡慮ニテ先主遺志モ其通候間、何ク迄モ右之御趣意奉貫度ト奉存候」として、叡慮も、また斉彬の遺志も將軍

家扶助、公武融和であり、その趣意を貫徹したいとしている。

久光は「天皇親裁体制」を志向し、藩地を「六百年來御預之王土」⁽²³⁾として、天皇（朝廷）に対する尊王の赤心を述べるなど、天皇の前で將軍家と同列の意識が窺える。一方では武家の棟梁である征夷大將軍としての徳川家を否定することなく、それに対する信義も継続しており、原則的には大政委任を容認していた。つまり、あくまでも徳川公儀体制を維持し、封建制存続を前提とした「天皇親裁体制」を企図していた。

ところで実際には、久光は該建言の二倍である計千人の兵を動員した。そもそも大兵を伴った事由であるが、朝廷に対する建言実行への圧力および勅使派遣に伴う京都守衛が主目的であったが、併せて、自身の権威発揚の意図も当然あったと考える。なお、これは前年計画された茂久の参勤交代時と「守衛人数之御賄料之儀ハ、都テ三道中御供方同様」⁽²⁵⁾であり、また威儀偉容もすべて藩主同等の扱いとされた。千人の守衛人数は薩摩藩にとって、特筆すべき事態とは言えなかった。

なお、武装の程度は、その全容は不明なものの野戦砲四門や小銃百挺を荷造りして運搬しており、それは特異なことであった。確かに、京都守衛を念頭に置いていたことは首肯できる。しかし、入京すら不確定な状況では用意周到に過ぎ、ましてや幕府との交渉において、武威を示すためのものでなく、やはりこれは、尊王志士の義拳との遭遇を、ある程度想定していたことに起因すると考えたい。

つまり、過度な武装は、対朝廷、ましてや対幕府のためでは決まらなかった。この行為は藩主実父に過ぎない無位無官の久光が、参勤交

代並みの威儀を正した上で浪士対策のために武装をし、江戸ではなく京都を目指したことに特異さがあった。そして、その目的の政略性や手法の強引き、後に与えた影響の深甚さと相俟って、「率兵上京」と呼称されたものである。

このような大久保の口上に対して、近衛父子は明らかに当惑の態度を示した。忠房復書⁽²⁷⁾によると、勅諭降下周旋は「殊ニ於忠房右等之義商量毛頭致かたく、実以当惑仕候」と率直に悲鳴を上げ、「仮令数万之衛護周備在之候共、即今之処只無益之騷ニ相成候而已之義ニ而遠察符合之時節ニ無之、唯今達而取行候而は志願之筋ハ不相通、かへつて事之破ト相成、忽御膝元及混乱候義ハ限然之事ニテ、天朝之御為ニも不相成、被惱宸襟候一ツト相成候而ハ、是亦不容易恐入候次第ト存候」と、率兵上京・滞京守衛を事実上拒否した。

その上で、「不穩時節御参府ニ而、何卒天朝之御為、徳川家之御為、誠忠之程良策可然哉ニ被存候事」と、江戸に直行して、そこでの周旋を期待した。確かに、西国志士の蠢動を感じており、その動向を注視していたことは容易に想像されるが、それ以上に、久光上京による様々な周旋の仲介を依頼されることに對する、近衛家への負担を忌避している態度と捉えたい。

なお、「今日之御政事向万端ハ摂家之内ニテ関白一人唯一事ヲ執候」として、九条尚忠の朝廷における絶対的権力を指摘し、「前左府ニハ一昨々年御隠栖後何カ御根氣薄ク迎モく御再勤之御懸念毛頭不被為在」と、近衛忠熙の関白就任の困難さを述べた。久光が頼りとする近衛家ではあるが、実際にはその期待とは大きな乖離が存在していたこ

とが窺える。前年末に上京要請をした忠房の変心によって大義名分を失い、その実現が危ぶまれたが、中止することは久光の政治力をかえって弱めることになるため、決行となった。²⁸⁾

この間、久光は参府における行程計画を策定し、大坂、伏見に九日間の長期滞在計画を立てた。入京ができない場合も京都周辺にいて幕政改革のための勅使派遣運動を行う意向を持ち、千人の藩兵による武威によって朝議を動かせるとの判断が窺える。先行研究の指摘どおり、確かに成算のない、無謀な計画に映るが、例え京都周旋が不首尾であっても、藩主名代として参府する大義名分があるため、大事に至らないという認識があった。

第三章 西国志士の皇政回復観

久光と西国志士との関係性を明らかにするために、当該期のリーダー的存在である平野国臣および有馬新七を例に挙げ、皇政回復観やその実現への方策を確認したい。³¹⁾ まず平野であるが、文久元年十二月の入薩時、「尊攘英断録」³²⁾に基づく主張を薩摩藩要路に対して展開し、大諸侯である薩摩藩主が尊王の義を唱へて義挙を実行すれば、幕府を圧倒するに足ると論じた。

皇政回復後の施策については、武備充実と航海術の習得、囚人による蝦夷・八丈島・無人島の開拓、征韓論、商船による上海・香港での夷情探索、征夷大將軍の皇族任命、天皇親征等であった。平野は薩摩藩のような大藩に頼って幕府膺懲の上、天皇による兵権も掌握した親政を目指しており、徳川家から皇族への征夷大將軍の交代は、実質的

に將軍家否定であり、結果として幕府否定の志向が存在していたと言えよう。

また、寺田屋事件直前の四月八日に認められた「回天三策」によると、大坂開市・兵庫開港が迫り植民地化の恐れがあるため、是非とも今春までには義挙に及ぶべきである。しかし、「義徒烏合計ニテハ、僅數百人ノ事ニテ、志ヲ不遂而已ナラズ、却テ後害ヲ引出候様ニ至リ可ニ付、是非ニ大諸侯ヲ頼マズシテハ、迎モ不叶事ト因循仕候内」、和宮降嫁、廃帝先例調査等がなされた。尊王志士が「扼腕憤激仕、義氣十分ニ震立機節相顯」た時に、久光の率兵上京となった。よって、「是非共此度大挙シテ廻復ノ基ヲ開キ候含ニ御座候」として、以下の上策を提示した。

島津和泉滞坂中、綸旨下リ、直ニ花城ヲ拔キ、彦城ヲ火シ、二条ノ城ヲ屠リ、同時一勢ニ率テ、和泉將帥トシテ上京シ、幕吏ヲ追払ヒ、栗田ノ宮ノ幽閉ヲ解奉リ、参廷ノ上、聖駕ヲ奉ジ、蹕ヲ花城ニ奉遷、皇威ヲ大ニ張り、七道ノ諸藩ニ命ヲ賜ヒ、陛下親シク兵衆ヲ率ヒ賜ヒ、直ニ函嶺ヲ以テ暫ク行宮トシ給ヒ、幕府ノ科ヲ正シ、即前非ヲ悔、罪ヲ謝スル時ハ、官職ヲ剝ギ、爵禄ヲ削テ諸侯ノ列ニ加ヘ、若シ命ニ叛キ候時ハ、速ニ征伐スルモノ、第一上策トス

これによると、大坂滞在中の久光に勅命を与え、大坂城、彦根城、二条城を草莽義挙によって攻め落させ、久光は司令官として入京の上、幕吏を追い払って青蓮院宮の幽閉を解き、大坂城に玉座を奉じさせる。孝明天皇は東国の親征に向かい、箱根にて將軍家に罪を糾して諸侯の

列に貶め、抵抗する時は武力によって成敗するとしている。いずれにしろ徳川將軍を廃することを企図するものである。

更に「益衰弱窮マリタル幕府ヲ憑ミ、攘夷ヲ策スルハ古今ノ愚策ニテ、決シテ行ハレ間敷候」と、幕府の武威による攘夷実行は不可能と断じ、「醜虜ト親睦仕居候幕府へ御合体ノ儀ハ、乍恐矢張外夷御合体御同様」と極論して公武合体を否定する。最後に「此度ハ一際拔群ノ叡断ヲ以、海内蒼生ノ弊心一洗憤發候様、聖志ヲ不被勅候デハ、皇邦ノ存亡、乍恐玉体ノ安危モ、此一挙ニ御座候」と、朝議による迅速な上策決定を迫った。なお、平野は天聰に達するため、雲華院寺侍吉田玄蕃を通じて大原重徳に齎し、九条閑白經由で孝明天皇の閱覧に供したという。「忠香公手録」⁴³にも収められていることから、廷臣間でも該論が広く流布していたものと見なされよう。

次に、薩摩藩勤王志士の魁でありリーダー的存在、有馬新七の皇政回復観を確認したい。藩主茂久への「上書」(文久元年四月二日)⁴⁴において、現状を「当時朝廷御危迫、皇国の興廢に相係り候儀に御座候」として、以下の二策を建白した。第一策によると、藩主の英断を以って義挙の魁となり、諸藩連合の上、一斉に率兵上京して勤王による国事周旋を奏聞し、勅詔によって安藤老中および酒井所司代を征伐する。続けて「幕府を御輔佐、諸大名を和輯し外夷を攘除し、皇室再造(皇政回復)の御策略御決定被為在度」と求めた。

久光の主張と比較すると、勅詔による安藤・酒井排除、諸藩連合、率兵上京、幕府輔佐、総じて皇政回復を唱えることにおいて、全く同一であった。一方、幕閣排除に武力を用いること、また攘夷について

も衆議を遂げる以前に諸藩連合による武力行使を求めている点に相違が見られる。また、第二策として以下を述べる。

太守様より、一橋侯を徳川御家御後見、越前侯を大老職に被為任
度段御建白被為在度、且閣老の中に久世大和守様は頗志も有之御
方の由御坐候間、別段御直書を以、前件の次第、且安藤・酒井を
逐斥し、土屋侯を諸司代、脇坂侯を閣老に被仰付度趣、巨細被仰
進度儀と奉存候(略)一橋・越前の両侯幕政御輔佐有之候はゞ、
奉靖叡慮外夷を攘除の策は如何程も可被為出来と奉窃存候

これによると、幕閣改造論を述べ、安藤・酒井も「逐斥」対象と穏便な表現であり、何より慶喜を後見職、春嶽を大老職に押す点は、久光と全く同意見であった。加えて「幕府若御建白の御忠言を不被用候に付ては、不被為得已京師御出馬不被為在候では、決て難被為済御儀と奉存候」と率兵上京を促している。これは久光の企図に大筋沿うものであり、前述の堀周旋失敗に伴う率兵上京と符合する。以上両策の検討からは、久光と有馬に多くの共通点を見出すことは可能であり、特に第二策には際立った差異を感じられない。

なお、「普天率土、孰不皇臣哉、孰不皇土哉。皇土に生れ皇臣として、朝廷の御危迫、皇国の存亡に致関係候儀を、いつ迄も望観可罷在哉」との認識は、久光の「天皇親裁体制」内での皇政回復観に対して、有馬はそれを凌駕する皇政回復観を持し、「倒幕」志向に転化する可能性が含まれていた。

有馬は同志とともに、十二月十七日に薩摩藩から帰途にある平野と薩摩藩内伊集院駅において会談し、京都と江戸での東西呼応の義挙を

薩摩藩論如何にかかわらず実行することを申し合わせた。なお、有馬は平野に会う直前に、来春の藩主参勤交代随員に関する建白書を提出したが、人心動揺につき、十分に慰撫し、慎重に事を運ぶことを要望するとの趣意で、過激な言説は含まれていない。このことから、有馬らは廃帝問題や和宮降嫁の事情を聞かされ、この時点で初めて義挙断行の決心を固めたことは明らかである。有馬ら尊王激徒が誠忠組から離脱して、藩外尊王志士と策動を開始した起点であった。

以上を踏まえ、久光と尊王志士における「皇政回復」の相違を検証したい。国家体制として、久光は封建制に基づく徳川公儀体制の堅持を念頭に置きながらも、譜代門閥制を否定し、孝明天皇を最高権威者として位置づける「天皇親裁体制」を志向し、幕府は単なる執行機関と規定した。一方、尊王志士は徳川公儀体制および封建制そのものを否定し、摂関制すらも容認しない「天皇親政」を志向した³⁵。

「皇政回復」は、久光にとっては「天皇親裁」体制実現のための大義名分的イデオロギーに過ぎず、実体を伴った概念では必ずしもなかったが、尊王志士にとっては、イコール天皇親政であり、將軍家否定、皇族征夷大將軍任命、摂関制廃止を伴う現実的な政治形態そのものであった。久光は「天皇親裁」体制の端緒として、一橋慶喜・松平春嶽の登用を目指し、抵抗勢力の非武力による排除を目指したが、尊王志士は「天皇親政」実現のための義挙を起こし、幕閣や閔白の打倒を企図した。久光と尊王志士が相容れず、寺田屋事件が惹起したことは当然の帰結であった。

第四章 朝廷の皇政回復観―岩倉具視の政見

久光の率兵上京を待つ当時の朝廷であるが、閔白九条尚忠・京都所司代酒井忠義ラインによって、幕府の意に沿う公武融和路線を展開していた。しかし、孝明天皇は九条と必ずしも円滑でなかったため、天皇の寵愛を受ける内大臣久我建通および両役（議奏・武家伝奏）、とりわけ中山忠能・正親町三条実愛（以下、両卿）が両者のパイプ役となり、朝政におけるその重要性は他を圧するものがあつた。そして、その両卿から最も信頼され、員外でありながらも朝議の調整弁的機能を果たしたのが、近習という立場から孝明天皇にも接する機会を得ていた岩倉具視であつた。

安政五年（一八五八）三月、岩倉は通商条約勅許阻止の堂上八十八卿列参を画策して頭角を現し、以後、孝明天皇から政略に長けた存在として最も信頼を得ていた。特に和宮降嫁以降は、孝明天皇、議奏（両卿）および所司代（酒井忠義）という三者の潤滑油的存在として岩倉が存在し、中央政局に隠然たる勢威を示した。その岩倉が安政期の政争以降、朝廷の方針を最初に描いたのが、万延元年（一八六〇）六月、孝明天皇からの閔老の和宮降嫁懇請に対する諮問時であつた。その上書の中で、懇請事由を以下の通り述べる。

因循苟息今日に至り候に付、天下の人心は弥益帰服不仕、閔東の老吏等も始て畏懼の念慮相生じ、朝廷の御威光を仮り奉り候て閔東の覇権を粉飾仕り、天下の人心を圧服為致候覚悟にて、和宮御縁組を急遽に内願仕り、再三に及び候義と奉存候（略）五蛮の大

敵諸港に輻湊仕、動もすれば岬端を開き御国政に干犯仕、其垂涎する所の土地を併呑すべきの勢も相見申候。誠に皇国危急の秋にして不堪憂慮候

これによると、幕府は朝廷に約束した攘夷実行のための武備充実を怠って今日に至ったため、人心はますます幕府から乖離した。それを閣老らは恐れ始めたため、朝威によって人心を征圧することを目論んだ幕権維持の弥縫策として和宮降嫁を懇請したと断じ、通商条約国による領土的侵略を懸念した。続けて、この現状を打破するためには「関東え御委任の政柄を、隠然と朝廷え御収復被遊候方略に被為拠(略)輿議公論に基き、御国是を御確立被遊候儀、天下の為め長計不過之儀」と、大政委任を解消して隠然と朝廷が政権を回復し、公議公論に基づいて国是を確立することが最良の国策とした。

しかし、性急な行動は幕府との干戈を招いて天下大乱の源となり、回避すべきとする。また、幕府に与する譜代恩顧の大小名が「主家の滅亡を悲歎の余り、倒に戈矛を執り候て朝廷に敵対し奉り候儀」がないとも限らない。加えて、その他の諸侯においても、「朝廷の御私戦と相心得候て傍観、両端を持し可申様にも相成り、勢の強弱を觀察任候て、進退を決し可申場合」も有り得る。延いては、群雄割拠を招いて徳川家に代わって覇権を掌握しようと策謀する諸侯が出現し、更に激徒の過激な攘夷実行が加わり、通商条約国に隙を与え、その術中に陥ると主張する。ついては、「特別出格の聖恩を被為垂候て、関東の内願を御許容被為在」と、和宮降嫁を聴許し、公武融和を天下に示すことを求めた。

更に「漸次に五蛮の条約引戻は勿論、御国政の大事件は奏問の上、夫々執行可仕様、関東え懇々と御沙汰」することによって、大政委任の名義は認めながらも、主要国事は奏聞させて幕府に執行させるとし、実権は朝廷が掌握することを提唱する。以上に鑑み、「皇威の御消長」に関わる重大事であるため、「先づ五蛮条約引戻の儀、速に実行可仕様御沙汰被遊候て、真実の御請も申上候はゞ、皇国の御為と被思召」と、速やかに通商条約を和親条約まで引き戻すことを条件に、和宮降嫁を勅許されたいと断じた。

岩倉の企図する国家体制は、最終段階での現実的施策までは言及されていないものの、天皇親政であり、その実現に関しては現状分析に立った漸進論であった。つまり、和親条約まで引き戻す言質と引き換えに降嫁を実現し、公武一和を明らかにする。その上で、大政委任を見かけ上は維持しながらも、重要な国事に関することは奏聞の上、勅許を得させるというシステムを過度的に経て、最終的には天皇親政を実現することを志向した。これは久光が目論む「天皇親裁」体制そのものであり、西国尊王志士同様、天皇親政という実態を伴ったが、その過程においては天皇親裁体制を支えたイデオロギーとしての側面を併せ持ち、久光・尊王志士双方と連携または離反の可能性を有した。

なお、天皇親政において、尊王志士は摂関制否認の言説を唱えたが、岩倉は摂関制の存否についてこの時点で言及していない。しかし、岩倉の構想においても真の天皇親政を目指しており、一方で公議公論を尊重する姿勢を示していることから、その実現において、摂関制は障害と成り得る可能性を有した。天皇親裁体制への移行が、岩倉の当面

の目的であったため、現状において朝廷機構改革を伴う大変革は持ち出すことは徒に混沌を招くとの認識が働いた。あるいは、関白の権威を削ぐことによって、見かけ上は摂関制を維持しながらも、天皇親政が可能との判断もあったと考える。

ところで、岩倉以外の廷臣がどのような政治的見解を抱いていたかは不分明であり、岩倉の皇政回復観をもって朝廷の代表意見としてよいかということについては、異論もあろう。しかし、そもそも当時の廷臣内で、岩倉のような政策提言ができる人材は摂関家を含めて存在しておらず、そのため孝明天皇から期待され、諮問を受ける唯一稀有な存在であった。

なお、この岩倉の答申を天皇が嘉納した時点で、朝議構成員もその政見を共有していた可能性は高く、朝廷の「皇政回復」策として一定の認識であったと捉えることが妥当である。天皇には以後の動向からして、この時点も大政委任を取り消そうという意識はなかったと考えられるが、攘夷の速やかな実現が優先され、大政委任問題は先送りにされたのであろう。

おわりに

安政期の政争は、朝幕双方に極めて深刻なダメージを与え、結果として徳川公儀体制が動揺を来した。政治機構である摂関制および譜代門閥制は機能不全に陥りつつあり、公儀権威は後退を余儀なくされた。また、諸藩連合派自体も大獄によって勢威を削がれ、解体同然の様相であり、他方、この間に水戸藩および西国を中心に尊王志士の派生を

促した。

文久期に入り、対外的危機への対応、国是の確立、公武融和といった難題山積の前に、様々な勢力がその打開に向けた動向を示し始めた。幕府は安政の大獄の失敗から、和宮降嫁に代表される朝廷迎合的な公武合体を企図し、朝廷はその期に乗じて蛮夷拒絶、つまり通商条約破棄を迫り、尊王志士もテロによる揺さぶりを開始した。逸早く長州藩は航海遠略策による公武間周旋を試みたが、通商条約容認が藩内抵抗勢力によって指弾され、決定打には至らなかった。

この閉塞的な事態を打開したのが島津久光の率兵上京であった。本稿では、一見成算のない無謀な計画に見えながら、朝幕双方への様々な周旋および情報収集を踏まえた施策であったことを、その具体的な経緯を丹念に追うことによって明確にした。また、それは外様雄藩が武威を背景に中央政局に乗り出す画期となり、朝廷や将軍家へ機構・人事改革を迫るという事態を伴ったが、その影響は尊王志士の勃興、朝廷権威の決定的浮上を促し、結果として久光の意に反して徳川公儀体制秩序を崩壊へと導くことになる。

また率兵上京は、久光の「皇政回復」に期待する岩倉具視らの尽力もあったが、その意思と意図とは無関係に期待し、かつ中央に蜷集して義挙を計画していた尊王浪士等の皇政回復派激徒鎮撫を孝明天皇、九条関白、酒井所司代のそれぞれから依頼されたことによって正当化された。

本稿の主目的は、文久期前半における「皇政回復」という概念の実態を解明することであり、率兵上京の経緯自体を明らかにしつつ、封

建諸侯(島津久光)、朝廷(岩倉具視)および西国志士(平野国臣・有馬新七)の具体的な建白等の政見を検証することによって、諸勢力の「皇政回復」観の相違を明らかにすることに力点を置いた。久光は、最終的には徳川公儀体制維持・封建制存続を、そのための挙国一致体制(公武融和)実現を企図し、自身が幕政に参画して当期政局の実質的リーダーとなることを目指した。

その端緒としての一橋慶喜・松平春嶽の登用を朝威という外圧によって強要しようとし、その朝威を最大限に有効化しようとの思惑から、勅諭による国家体制「天皇親裁体制」を画策した。その実現のためのイデオロギーとして「皇政回復」(皇国復古)を唱えており、手段としての側面が強い。

朝廷においては、岩倉具視が中心となつて、大政委任を取り消し、天皇親政を目指した文字通りの「皇政回復」を企図した。そもそも岩倉の政見は朝議に与る廷臣間の一定の認識レベルであつたが、しかし、植民地化を危惧する早急な対外的対応と幕府の武威を過大視する判断から、公武合体を見かけ上標榜する和宮降嫁といった現実的・漸進的な施策に留めた。一方、久光の率兵上京を利用し、朝廷優位な公武融和実現の意図から、当面の「天皇親裁体制」確立による朝威向上を画策した。

尊王志士は岩倉同様、実態を伴う「皇政回復」、つまり天皇親政を目指し、自らの存在すら否定しかねない徳川公儀体制(將軍家否定・皇族征夷大將軍任命・摂関制廃止)の不容認の態度すら示した。しかし、その時期や方策においては、性急で武力を伴う過激なものであつ

た。諸侯による挙兵を期待し、義挙(九条閑白・酒井所司代・安藤老中征伐)を計画して、「皇政回復」の魁たらんとした。

総じて、封建諸侯(島津久光)、朝廷(岩倉具視)および西国志士(平野国臣・有馬新七等)の「皇政回復」の根本的な相違は、久光は大義名分的イデオロギーであつたのに対し、岩倉や尊王志士は真の天皇親政を目指していた事実にあつた。しかし、岩倉は性急な武力を伴う天皇親政への移行は否定しており、また、当面の大政委任は過渡的措施として容認していたため、尊王志士とは対立構造に見え、一方、久光との違いは一見して類別し難いものであつたことを明確にした。

その後の幕末史の方向を決定付けた最も重要な事象の一つが、この率兵上京であつたが、その際に久光が示した「皇政回復」は、解釈としては様々ではあつたが、文久期後半の思潮を決定付け、その方策や主導権を巡る政争が激化する端緒としても重要であつた。以後、中央政局は結果として薩摩藩・島津久光を機軸に展開することになる。

〔注〕

- (1) 「皇国」は、安政年間から政治用語として登場していた(「松平春嶽・蜂須賀斉裕上書」(安政四年十月十六日)、島津斉彬上書(同十二月二十五日)、岩倉具視「神州万歳堅策」(同五年三月十一日)孝明天皇御沙汰書(同八月五日)等)。
- (2) 毛利敏彦『明治維新政治史序説』(未来社、一九六七年)、芳即正『島津久光と明治維新』(新人物往来社、二〇〇二年)、佐々木克『幕末政治と薩摩藩』(吉川弘文館、二〇〇四年)等。
- (3) 宮地正人『幕末過渡期国家論』(『天皇制の政治史的研究』、校倉書房、一九八一年、七七頁)。
- (4) 三谷博『明治維新とナショナリズム』、山川出版社、一九九七年、二

一二頁

(5) 『明治維新政治史序説』、一二二頁

(6) 鹿児島県維新史料編さん所『鹿児島県史料(忠義公史料)』(以下『忠義』)一、鹿児島県、昭和四十九年、史料番号一六、八五頁

(7) 堀仲左衛門書簡(橋本左内宛、安政五年六月二十七日、景岳会編『橋本景岳全集』下、畝傍書房、昭和十八年、史料番号五五八、九七一〜九七三頁)によると、家茂継嗣発表を踏まえ、勅諭による慶喜継嗣実現の次策として、既にこの時点で「獨木公(慶喜)後見、越前公御輔佐」を提言しており、それは斉彬の意向であったことが確認できる。なお、岩瀬忠震も松平春嶽宛書簡(二十四日、橋本景岳全集)下、史料番号五五二、九六五〜九六六頁)において、慶喜の「大臣」(将軍補佐)就任を井伊政権に求めることを建言した。

(8) 「伊地知貞馨履歴(文久元年十月条)」(『大日本維新史料稿本マイクロ版集成』、以下『稿本』、東京大学出版会、一九九七年)

(9) 文久期前半においては、「公議・公論」は対外政策の不一致による公武融和の破綻を恐れ、事実上開鎖問題を先送りする方便として登場しており、参豫会議以降の「公議政体」論とは一線を画する。つまり、天皇原理のみに基づく「皇政回復」によって政局が展開しており、「公議政体」論には未だ至っていないと捉える。

(10) 久光のこの時期の対外方針であるが、先行研究では「開国派」としており、それはこの時点で過激な攘夷行動を忌避しながらも、自身の開鎖の立場を明確にしている事実から導き出されている。実際には上京にあたり、藩士に「皇国ニ生れ候者誰とても王朝を尊ひ、夷狄を惡ミ候情意は有之筈ニ候、若其志操無之者ハ禽獸同然之事ニ而別ニ勤王家之誠忠派之と可申様更ニ無之事ニ候」(久光公上洛ニ付藩士ヘノ論書)、鹿児島県歴史資料センター黎明館編『鹿児島県史料(玉里島津家史料)』(以下『玉里』)一、鹿児島県、平成四年、史料番号一四七、三三五〜三三六頁)と諭告しており、攘夷をむしろ肯定した。他方、一方的な通商条約の破棄は、外国に侵攻の口実を与え、武備不十分の現状では対応し兼ねるとの現実的な判断があつた。

た。また、条約を巡って対立する公武間の融和促進の側面からも、条約容認を前提とし、その路線を逸脱する攘夷運動には否定的であった。イデオロギーとしては攘夷、一方で政治家としては武備充実までの条約容認の立場と考えるのが妥当であろう。

(11) 小松は文久元年十月に改革方・御内用掛、翌二年正月に大番頭・家老吟味、更に十二月に家老・御側詰となった。加えて、御勝手掛、御軍役掛、琉球掛、琉球産物方掛、唐物取締役掛、御製薬方掛、造士館掛、演武館掛、御改革方掛、御内用掛、佐土原掛、蒸汽船掛の兼務を命じられ、藩の軍事、外交、財政、産業、教育等の指揮命令権が小松に集中した。「久光―小松体制」が確立したと言えよう。

(12) 「当時藩情概略 有馬新七記事抄」(『忠義』一、史料番号四八一、五五二〜五五四頁)によると、「堀次郎等之徒、御参府御延引之例之猶予、不断之処置可致モ難測候ニ付、兎角此節ニ至候テハ決テ御猶予有之候テハ不相済段、早々小松ヘ申入置候」と、藩内激徒の有馬が過敏なほど警戒していることから、藩邸焼失は十分に参府延期事由と成り得たと考える。なお、幕閣は参勤猶予に加え、江戸城造営費献金残額四万両、木曾川治水普請金七万二千両の免除、天璋院との続柄を名目に藩邸造営費二万両の貸与(実際は給付)を認めている。大久保正助書簡(堀次郎宛、十一月十八日、鹿児島県歴史資料センター黎明館編『鹿児島県史料(大久保利通史料)』一、鹿児島県、昭和六十三年、史料番号四二七、三二二頁)

(14) 堀次郎書簡(小松帯刀宛、十二月十七日、『玉里』一、史料番号一一九、二七二〜二七五頁)によると、「閣老柔佞、財宝ヲ貪、且恐縮、断然たる決断ハ六ヶ敷候、幕役一様右通」とあり、周旋の厳しい状況が窺えよう。

(15) 「島津久光と明治維新」(七一頁)および『幕末政治と薩摩藩』(七四頁)。いずれも、典拠は明示されていない。

(16) 大久保正助書簡(堀次郎宛、十二月五日、『大久保利通文書』一、東京大学出版会、昭和四十二年復刻、六四〜六六頁)。なお、以降特に断りがない場合、正統日本史籍協会叢書とする。

- (17) 島津久光宛書簡(十二月、『玉里』一、史料番号一四〇、三二六～三二八頁)。日付は不詳ながら、十二月二十四日に中山尚之介が齎した。なお、五月に長州藩士長井雅楽の航海遠略策が嘉納されており、この時点で厳しく破約攘夷を求めていることに違和感を覚えるが、長井は「大膳大夫ハ開港航海ノ義ハ方今御国是ト定メラレ然ルヘキカト思考スレトモ是ハ長門一藩ノ論ノミ、朝廷於テ必ス此旨意ヲ御採用アランコトヲ請願スルニハ非ス、朝議ハ勿論他ニ卓越ノ高説アラハ必ス之ニ從フテ周旋尽力スヘキ存念ナリ」(多田好問編『岩倉公実記』、原書房、昭和四十三年復刻、五三五頁、以下『岩倉』)と奏聞しており、孝明天皇は航海遠略策を当初は東アジア的華夷思想の枠内で評価しており、単なる開港説ではなく大攘夷的主張と捉えていたためと考える。
- (18) 島津久光宛書簡(十二月十一日、『玉里』一、史料番号一一七、二六七頁)
- (19) 『忠義』一、史料番号五一〇、七二五頁。なお、文久元年十二月二十五日に江戸を発している。
- (20) 小松以下側近四名は「外国処分ノ事ハ照国公深キ御趣旨アリテ西郷君已ニ之ヲ奉戴セラレ有志数輩モ準率トトセリ」(「伊地知貞馨履歴(文久元年十月条)」、『稿本』)と認識しており、西郷の召還についても、斉彬の意思を正当に継ぐとの見解から国事周旋を期待したもので、率兵上京準備のためでは必ずしもなかった。
- (21) 「国事関係書類」(『孝明天皇紀』(以下『孝明』)三、平安神宮、昭和四十三年、七四七～七五〇頁。なお、「中山家記録」によると、一月十六日に近衛忠房より正親町三条実愛に内々渡され、十七日に久我建通より返却されている。
- (22) 文久元年十二月十日、小松帯刀および大久保一蔵は平野国臣らに対し、「君公自ら義兵を揚るにて此迄亡命人西郷三平始め、何れも召出し、政法総て一新、頗る相盛にて此度御讓位の説と聞きて、殊更に奮発せり。なれ共大藩の動く事故、匹夫とは違ひ、手間の入る由」(『潜中始末』(『清河八郎遺著』、東京大学出版会、昭和五十一年復刻、五五頁)との趣旨を述べ、対外的に初めて率兵上京の可能性を公言していた。
- (23) 「幕末過渡期国家論」(七七頁)は「久光の投機(率兵上京)において、最大の保証となつたのは勅命という法的な存在であつた」とし、朝廷にとつて「幕府の掣肘を取りはらつた勅命主義の法制度的確立」が必要とする。その論旨は朝廷が自ら勅命の有効性を最大限に引き上げようとしたとするが、その有効性の論理を中央政局に持ち込み、最初に意識させたのは島津久光である。久光によって初めて、安政期から浮上を始めた勅命は、文字通り政治化したのである。
- (24) 「陽明家江差上候書取」(文久三年三月十九日、『玉里』二、史料番号五一ノ二、二二二～二二三頁)
- (25) 「茂久公二代リテ久光公御参府発表(喜入摂津)」(『忠義』二、史料番号三五、一〇八頁)
- (26) 薩摩藩の供人数について、「寛永十二年(一六三五)の松平薩摩守の行列人数は(略)二四二〇人にのぼる。しかし、寛延二年(一七四九)の帰国供人数は九二〇人程、また明和二年(一七六五)には五〇七人、寛政二年(一七九〇)の参勤御船立の供人数は五五九人となつてゐるから、幕府の規制や藩財政の窮迫によつて相当縮小した」(丸山雍成「日本近世交通史の研究」、吉川弘文館、平成元年、五六九頁)とあり、幕末期には江戸初期の半分以上ではあるが、寛政期の倍に復していることが分かる。
- (27) 島津久光・茂久宛書簡(一月、『玉里』一、史料番号一三四～一三六、三〇八～三一〇頁)。日付は不詳ながら、二月一日に大久保一蔵が齎した。
- (28) 当初の発駕予定の二月二十五日を三月十六日に変更しているが、小松帯刀書簡(堀次郎宛、二月二十九日、立教大学日本史研究室編『大久保利通関係文書』三、マツノ書店、二〇〇八年復刻版、二七五～二七六頁)によると、「泉公去ル廿五日御発駕御之賦御坐候処、二丸御作事等不相運誤共有之、来月六日ニ御首途十六日御発駕之義ト被仰出最早無余日相成申候、去ル廿四日二丸へ御移徒被為済誠ニ安

心イタシ申候」と、久光の二の丸入りが遅れたことにあった。この

二の丸入りは、名実ともに国父として藩内にその權威を誇示するために必要条件であつた。なお、本件に関し、西郷隆盛は「割拠ト申御腹合ニテ被為在度、愚考之形行不残申上候処、二月廿五日御発駕被召延、三月十六日ト相成申候」(木場傳内宛、文久二年八月二十日、『忠義』一、史料番号一二六、一八五～一九二頁)と述べたため、西郷の反対による延期とするのが通説であるが、誤謬である。

(29) 「久光公御上京御宿割布告」(『忠義』一、史料番号四九八、七〇九頁)

(30) 「幕末過渡期国家論」(七七頁)は、久光の率兵上京を「政治的投機」とする。

(31) 真木和泉も両者に匹敵する存在であるが、「義挙三策」(文久元年十二月十二日)によると、既に平野らと議論を重ねてきただけに、その方向性は基本的に同一であるため、ここでは割愛した。

(32) 平野国臣顕彰会編『平野国臣伝記及遺稿』、一九八〇年復刻、十四五八頁

(33) 『孝明』三、八四五～八四七頁

(34) 渡辺盛衛編『有馬新七先生伝記及遺稿』、海外社、昭和六年、一二〇～一二七頁

(35) 「天皇親政」と「天皇親裁」の概念の相違点を更に明確にしておく、天皇親政は文字通り、天皇が最高意思決定者として政治を司る政体を指し、大政委任は否定され、律令(太政官制)に復した状態を想起している。一方、天皇親裁は公武にまたがる権力概念であり、天皇が最高意思決定者であることには変わらないが、幕府への大政委任は容認しており、国事に関わることは天皇に奏聞の上、親裁を仰ぐ必要がある。幕府は執行機関という位置づけであるが、事柄により奏聞事項を精査し、勅裁案を検討できる状況にはあると捉える。

(36) 『岩倉』、三八三～三八七頁

(まちだ あきひろ

文学研究科日本史学専攻博士後期課程修了)
(指導：青山 忠正 教授)
二〇〇九年九月八日受理